NAGOYA NGO CENTER
名古屋NGOセンター

2024 年度事業報告・
2025 年度事業計画書

目 次

（1）2024 年度事業報告、会計報告／監査報告 …… 02 P
（2）2025 年度事業計画、予算 …… 24 P
（3）役員改選 …… 34 P
（資料）報道採録・名古屋 NGO センター憲章（ステファニ憲章） …… 35 P

＊本誌は、ユニバーサルフォント（UD フォント）を使用しています。

（1） 2024 年度事業報告、会計報告/監査報告

【 2024 年度の取り組みと 2025 年度の方針 】

【1】戦争や軍備増強の動きに対する活動展開、平和な社会を担う人づくり

ロシアによるウクライナ軍事侵攻は、2014 年からウクライナの東部・南部で継続されている戦争の全土への拡大であり、病院、学校等の社会的インフラが爆撃され、いくつもの都市が丸ごと破壊されるなど大きな戦禍をもたらしています。戦争が三年経過して長期化し、停戦といわれながらも大国の思惑に翻弄されながら実現しておらず、子どもたちを守るため避難を余儀なくされている国外避難民は帰国できず、日本にも 2,000 人弱（2025.3.31 現在）の避難民が先の見えない避難生活を続けています。愛知・岐阜・三重県でも 130 名の方が各自治体や NGO/NPO 等の支援を受けながら、帰国できる日を待つ人、日本で自立しようと就業する人など、長期化する戦争から生き延びようとしています。

さらに、パレスチナでは 70 年以上にわたるイスラエルによる占領政策が続けられています。その占領政策が続く中で行われたハマス等の攻撃に対し、国際法を無視したイスラエル軍による報復が開始され、パレスチナ・ガザ地区では大量虐殺により多くの人々が殺害されています。5 万人以上が犠牲となりました。2025 年 1 月 19 日にまがりなりにも停戦合意が実現しましたが、「ガザを所有しリゾート地にする」というアメリカのトランプ政権の支持のもと、イスラエルは停戦合意を一方的に破棄し、再攻撃を行い、緊急人道援助も止めてしまいました。ヨルダン川西岸地区での「入植地」での攻撃も激化しています。ガザでは水、食料、電気などを止められ人道上の危機が差し迫っています。支援に携わる日本の NGO 団体も声明を出していますが、先行きが見通せなくなっています。停戦と人々への緊急援助が喫緊の課題です。

●政策提言

当団体は、日本ボランティアセンター（JVC）による、ガザにおける未曾有の人道危機に対する【NGO による共同声明「停戦を、今すぐに。」】に賛同しました。

また 2023 年 11 月、政策提言委員会を中心として、アフリカ最後の植民地と言われる西サハラの人権状況に関して講演会「西サハラ全国キャラバン 2023 in 名古屋 いつか自由で平和な祖国へ~サハラーウィ難民 キャンプからの報告~」を加盟団体と共催にて開催しました。その際、会場候補の JICA 地球ひろばの会場使用申請をしたところ、利用規約にない理由で不承認となりました。その後、名古屋 NGO センター理事会および政策提言委員会での議論を経て、JICA 中部に公開質問状を送付しました。公開質問状に貸室の不承認書が届く過程を詳細に記載しています。また、JICA 中部から公開質問状に対する返答およびその返答に対する当団体の見解を名古屋 NGO センターの web サイトに公開しました。

なごや地球ひろばは、国際協力活動を推進する上で、情報発信や国際交流イベントの場として大きな役割を期待される施設です。サハラーウィ難民自身の生の声を直接聞くことのできる学習会を、なごや地球ひろばで開催できなかったことは非常に残念です。当センターは JICA 中部との、より開かれた連携と協働のためにも、引き続きこの「人権と平和」をテーマに市民とともに考えていく所存です。

一方、多文化共生社会の実現のため、無関心層と海外ルーツの橋渡し役の育成を目的とし、ユースを対象に「第 3 回多文化共生パートナー育成講座」を JICA 中部と共催し、若い世代を中心とした運営チームによって進め「ビロンギングって何だろう?」というテーマについて 3 回の連続講座で学び、20 名が修了しました。

●人財育成

加盟団体をはじめとする皆さまと共に、平和な社会づくりの担い手となる「未来の人づくり」をめざし、21 期生となる「次世代の NGO スタッフを育成するプログラム（通称：N たま）」を実施しました。大学生から社会人まで多様な 12 名の研修生が参加し、多くの協力者・団体のサポートを受けながら、2025 年 2 月に無事修了しました。「N たま」は、スタートしたクラウドファンディングを通じて現在 70 名の個人・団体に継続サポーターとして支援を頂いており、他にマンスリーサポーター、年間寄付、単発のご寄付、協賛など多くの方々にサポートを頂いています。ただ、クラウドファンディングの登録者が年々減少していることもあり、不足分 50 万円を目標に「N たまサポーターキャンペーン」を行ったところ期間内に、42 名の方より、585,000 円のご寄付を頂きました。

また N たまのほか、2 名の学生をインターンとして受け入れ、NGO 活動や運営の現場を経験して頂きました。
さらに 12 月に開催した「国際協力カレッジ 2024」では、「講義」・「ボランティア・インターンマッチング展」（10 団体出展）を通じて、82 名の参加者と中部地域の NGO をつなぐ場を提供しました。

●組織強化
「NGO 相談員制度」を活用し、年間 806 件におよぶ、NGO 相談に対応しました。そのうち、学生や企業など一般の方からの相談は、392 件、NGO からの相談は 414 件でした。
NGO からの相談は、主に広報や会計、人財育成や求人、組織運営などのマネジメントであり、情報提供やコンサルティングを行い、必要があれば、NGO と学生・他セクター（教育機関、企業など）との橋渡しを行い、組織強化につながるようなサポートを行いました。
また、全国の NGO を対象とした、「あなたの挑戦をサポートする NGO 研修～持続可能な運営への第一歩～」（NGO 等提案型プログラム）を実施し、フルハイブリッド開催で実施することにより、全国各地のみならず海外からの参加、63 名の NGO 関係者が NGO の組織強化について学び、取り組みました。

【2】引き続きこれまでのつながりを活かし、「分断」を超えた先の社会のあり方を考える

世界中における戦争はさまざまな課題を浮き彫りにしました。「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成にも大きな影響を及ぼしています。物価高騰の影響は、在住外国人、子ども、女性など社会的に弱い立場に置かれた人々にさらなる影響を及ぼしています。また、格差の拡大、気候危機による人々への悪影響も深刻です。
アメリカではトランプ政権発足により、各国が自国中心主義（難民・移民に対する厳しい政策、社会的弱者への支援の削減、世界的な組織からの離脱など）になっていくことによって、世界への不安を蔓延させ、平和や人権などが崩れていくことへの危機感、さらに分断が強化されていくことが懸念されます。また、大国の意思によって戦争の継続または終結が左右されてしまう可能性もあります。
国内においても、食の安全保障、原発回帰へのエネルギー政策、移民政策の不在等、戦争の影響に対する日本の政策が問われています。さらに、非民主的なプロセスによって軍備拡大（台湾有事、敵基地反撃能力、増税）、土地規制法などによるプライバシー権の侵害などが進められようとしています。
これらを解決すべく行動する市民社会や NGO に対しても、年々、市民社会スペースが狭隘化（きょうあいか）されるなど活動がしづらくなってきています。また資金源については、各所で NGO が使える予算が減らされ、全国的にも多くの NGO が影響を受けることが予想されます。多文化共生への取り組みは徐々に増えてきた一方で、国際協力への取り組みが減少傾向にあります。
このような状況だからこそ、世界の問題や課題を「自分ごと」として捉え、解決したいという想いを持ち続け、行動・発言する人たちをより増やす必要を感じます。そのためにも、これまでに得られた多くの人々とのつながりを重層的でかつ広範囲なものとし、SDGs 達成も含む新たな社会像を探り提示できるよう、加盟団体の皆様、全国の市民社会組織の皆様と共に、中間支援団体およびネットワーク NGO としての役割を担っていきます。

2025 年も限られた人員や資源を集中し、加盟団体はじめ多くの方々の協力を得ながら、以下の活動を中心に取り組みます。

Ⅰ. **人財（人材）育成活動**	・次世代の NGO を育てるコミュニティ・カレッジ(通称 N たま) ・国際協力カレッジ事務局 ・東海地域 NGO 活動助成金 ・インターン生の受入れ
Ⅰ. **組織強化**	・NGO のコンサルティング ・NGO の設立・運営相談 ・NGO 向け研修（NGO 提案型プログラムの活用） ・全国ネットワーク NGO の集いの世話人
Ⅰ. **政策提言**	・市民社会スペース NGO アクションネットワーク（NANCiS）への参加 ・外務省・JICA との対話（定期協議会） ・東海市民社会ネットワークへの参加 ・中部 NGO・JICA 中部地域協議会の開催

	・中部地域の NGO ・JICA 中部との連携による多文化共生活動（人財育成も含む） ・開発協力大綱改訂に関する市民社会ネットワークの呼びかけ・共同事務局 ・不連続学習会の実施

＊加盟団体の皆さんからのご意見を踏まえ、2018 年度から数年間（中期）は、名古屋 NGO センター憲章（ステファニ憲章）で掲げられている 7 つの役割のうち、上記 3 つの活動に注力することになりました。

＊名古屋 NGO センター憲章（ステファニ憲章）は本資料の最終ページに記載しています。

2025 年度も引き続き「NGO 向けの研修」を開催し、中部地域を中心とした中小規模の NGO 活動の底上げになるような学びやつながりの場を提供し、「組織強化」にも力を入れます。また、N たまを中心として、事業継続ができるよう、引き続き支援等を呼びかけていきます。

なお事務局体制としては、勤続 15 年のベテラン職員の退職に伴い、新しい職員と共に新体制を整えていく年度となります。

皆さまと共に、NGO が果たす役割、そして名古屋 NGO センターとして果たすべき役割を探りつつ、活動していきます。

Ⅰ．ネットワーキング

NGO間、あるいは、NGOと人びと、行政などの他セクターをつなぐネットワークを作る活動

Ⅰ−1 「よこのつながりを作る勉強会」の呼びかけと参加

●実施概要：この勉強会は、2008 年 8 月 30 日に中期計画作成の一環として開催した「これからの NGO を考える集い 2008」がきっかけとなりました。

2024 年度は、様々な要因から一度も開催することができませんでした。「加盟団体に限らず、NGO・NPO という環境において、さまざまに活動している人々が、お互いに学びあい、ざっくばらんに話し合える場」を作るようにと考え、対面重視で取組みを進めてきています。

●評価と課題：アドボカシー絡みのテーマで開く予定でしたが、調整できずに終わり、残念に思っています。企画側の課題を整理し、次につなげることが大切だと考えています。

Ⅰ−2　実行委員会、会議への派遣

●実施概要：委員として派遣した実行委員会、会議等は以下の通りです。

開催日	会議名	担当者
通年	市民社会スペース NGO アクションネットワーク（NANCiS）共同代表	八木理事
通年	東海市民社会ネットワーク 幹事会	中島代表理事/笠原理事
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 NGO 側事務局	佐伯提言委員/西井提言委員
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 コーディネーター	佐伯提言委員/今野提言委員
通年	NGO・JICA 定期協議会 コーディネーター	中島代表理事
通年	中部 NGO-JICA 中部地域協議会 コーディネーター	松浦理事/坂代表理事/中島代表理事
通年	全国ネットワーク NGO の集い 世話人	中島代表理事/笠原理事
通年	（特活）レスキューストックヤード 評議員	廣井理事
通年	名古屋市協働会議 テーマ：ボランティア活動の促進	坂代表理事
通年	名古屋市イーパーツリユース PC 寄贈プログラム意見聴取会委員	戸村理事
通年	JICA 中部草の根技術協力事業 外部評価者	中島代表理事

Ⅰ−3 声明・賛同・加盟・共催・協力・後援等

●実施概要：社会情勢に合わせて、ネットワークへの参加、他団体の声明への賛同などを行いました。

●評価と課題：連携するネットワーク団体と協力して、タイムリーに声明に賛同することができました。

ネットワークへの参加	
通年	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク
通年	市民社会スペース NGO アクションネットワーク（NANCiS） ※構成団体として参加
通年	NGO 非戦ネット
通年	東海市民社会ネットワーク
通年	NGO 安全管理イニシアティブ（JaNNIS）協力団体
通年	JP-MIRAI（責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム）

賛同	
10 月	NGO による共同声明「停戦を、今すぐに。」(呼びかけ団体：「停戦を、今すぐに。」アクション実行委員会)
3 月	「「ガザの恒久的停戦と、パレスチナの和平を求める」声明」（呼びかけ団体：パレスチナの和平を求めるアクション実行委員会）

1−4　企業との連携促進プログラム

●実施概要：（株）シーテックとの協働事業として「ハートリレーキャンペーン」を行いました（期間：6月1日～11月31日）。HPでのクリック募金が2万クリックに達したことから、（株）シーテックから20万円のご寄付を頂き、加盟5団体（アイキャン、イカオ・アコ、地域国際活動研究センター、南遊の会、ニカラグアの会）に配分しました。

Webサイト「NGOと企業の連携プラットフォーム」の運営を通して、SDGsの認知度の向上に伴い、多くの方に企業とNGOの連携に関して情報を提供することができました。

●評価と課題：「ハートリレーキャンペーン」は参加5団体の広報協力を得て、目標の2万クリックを達成することができました。

Webサイト「NGOと企業の連携プラットフォーム」のユーザー数は964（前年度は1,296）で表示回数は1,726(2,257)でした。ユーザー数・表示回数を増やすため、各団体の連携事例の更新作業が必要です。

企業からの相談はあるものの、新規の連携事業には至りませんでした。

1−5　全国ネットワークNGOの集い

●実施概要：2025年2月18日に開催されました。地域内および地域間の関係性を通じ、市民社会としての信頼関係やネットワークを醸成することで、 それぞれのNGOの活動を有効に機能させ、連携や協力体制の構築につなげ、日本ひいては世界のNGO/CSOの発展と成熟に寄与することを目的としていますが、当センターは昨年度から引き続き世話人として運営を担当しました。

●成果と課題：成果としては、北海道、埼玉、東京、横浜、名古屋、関西、四国、福岡から各地域ネットワークNGOが参加し、①地域のネットワークNGOの在り方について ②政策提言の課題について ③ユースを巻き込む取り組みをめぐって意見交換をしました。また、②に関連して当センターからは、ODA政策協議会のコーディネーター募集についてアピールしました。

課題としては、まだ東北、中国、沖縄など参加ができていないこと、また、次の世話人の役割を担うネットワークNGOを見出すのが簡単ではないことがあげられます。

2．コンサルティング

市民やNGOとの対話を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかる活動

2−1　NGOに関する相談

●実施概要：「外務省NGO相談員」制度を活用し、中部地域におけるNGO・国際協力活動について電話やメールでの相談の他、事務所来訪の受け入れやオンラインによる相談に応じました。

内容	目標		実績	
相談件数	800	件	806	件
SNSリーチ数	10,000	件	11,982	件
出張サービス数	9	件	5	件

・第1回NGO相談員　連絡会議（オンライン） ：2024年6月27日（全国10団体/外務省参加）
・第2回NGO相談員　連絡会議（高知県） ：2024年11月17日、18日（全国10団体/外務省参加）

年間相談件数は目標を超える806件でした。

相談者種別では、NGO関係者が51%、次いで学生が20%、会社員・自営業者が14%となりました。

内容別では「NGOの組織運営・マネジメント」が48%、次いで「NGO団体・NGOの活動について」が16%、「インターン・就職相談」が12%となりました。

出張相談は5件（中部ブロック4、北陸ブロック1）、SNSについてはFacebookリーチ数X（旧Twitter）に加え、今回よりInstagramのインプレッション数を加え、年間合計11,982件となり、相談員の広報力強化に取り組みました。

全国連絡会議では、過去20年以上にわたる相談員経験を活かして、外務省NGO協力連携室に向けて、特に地域の中小規模のNGOにとってのNGO相談員の活用事例など、その重要性を伝えました。

●評価と課題：相談員制度の継続が危ぶまれていますが、特に地域における中小規模のNGOにとって重要なスキームであることを、全国の相談員団体およびネットワークNGOと共に引き続き伝えていきます。

2−2 訪問受入・セミナー等講師

●実施概要：次の大学の授業にNたまの宣伝を目的に講師派遣を実施した。
・5/22、5/29 名古屋外国語大学
・6/5 愛知東邦大学　・6/7 愛知大学

●評価と課題：外部からの訪問受入やブース出店依頼に対応し、NGOの現状や課題について情報を発信することができました。

3. 情報収集・発信

NGOの持つ情報・経験を収集し、地域やNGOへ積極的に発信する活動

3−1　ホームページ

●実施期間：通年
●実施概要：「センターからのお知らせ」「中部 NGO 情報ひろば」「加盟 NGO 紹介」のページを中心に、週一回の頻度でボランティアの当番制による掲載作業を行いました。

ユーザー数 1.6 万人、表示回数 14 万件と多くの方に閲覧をされており、加盟団体をはじめとした地域のNGO情報を求める方にイベントや等の情報入手手段として利活用されています。

2022 年度から加盟団体に ID・パスワードを発行し、各団体自らイベント情報等を掲載できる仕組みを整えました。また、「加盟 NGO 紹介」に各団体の動画を掲載できるよう、新たな機能が加わり、文字・画像以外による情報発信も可能となりました。2024 年度「中部 NGO 情報ひろば」に掲載されたイベント等の情報は 57 件で 17 団体に情報を掲載して頂きました（前年度 52 件/15 団体）。

●評価と課題：加盟団体が自由に投稿できる仕組みを作ったことで、各団体がいつでも情報を掲載・修正すること可能となっています。加盟団体の中でまだ活用していただけていない団体にもぜひ活用していただけるよう周知を図っていきます。あわせて、操作を含めた投稿が難しい団体へのサポートも継続して実施していきます。
●HP更新チームボランティア：石川博仁・櫻井宏美・廣井修平

3−2　ソーシャルメディアの活用（Facebook・X（旧 Twitter）・Instagram 等）

●実施期間：通年

●実施概要：各種 SNS の登録者数・フォロアー数（2025 年 3 月時点）は以下のとおりです。

種別	登録・フォロアー数	増加数
Facebook	1,427 件	+37 件
Instagram	416 件	+113 件
X（旧 Twitter）	998 件	+30 件
LINE	87 件	+1 件

特に、若年層へのアプローチとして、Instagram についても、インターン生やホームページ更新チームの皆さんの力をお借りしながら、Facebook との連携を始め、昨年度比で約 1.4 倍増となりました。

加盟団体のみなさんは、名古屋 NGO センターのホームページに自由に投稿できます。その投稿された内容を、毎週末を目処に HP 更新チームの皆様の協力を得て、Facebook、Instagram、メルマガにも転送・投稿しております。

●評価・課題：SNS 活用のためには、通常より定期的な投稿やフォローアップが必要です。しかし、SNS にかけられる人員が不足していることもあり、イベント時での広報活用にとどまりがちです。

Facebook のリーチ数や X、のインプレッション数等が、外務省 NGO 相談員制度の数値指標とされていることも増えてきているため、引き続き、効率的かつ効果的な広報に取り組んでいく必要があります。

LINE は無料の投稿が制限されるようになり、月 1～2 回までの投稿に限定されました。

引き続き、ホームページ更新チームの皆さんやインターン生の皆さんの力をお借りしながら、特に若年者層への広報に力を入れるため、Instagram のフォロアー数の増加を目指します。

3−3　『名古屋 NGO センターNEWS』のメール配信

●実施概要：不定期にセンターと加盟団体の主催事業などの情報を配信しました。WEB から誰でも登録でき、登録者件数は 198 件(昨年からマイナス 42 件)です。メール配信数は計 72 件でした。

●評価と課題：メール配信の内容は WEB に掲載している情報と同様のものを配信しています。WEB と同じく、加盟団体および後援・協力をしている事業の情報配信に限っており、他団体や非加盟の NGO からの掲載の依頼はお断りしています。

昨年度より登録者件数は減少。メール配信数は増加。登録者数の減少はメルマガという媒体の衰退が大きな要因と考えられます。

3−4　書籍コーナー、書籍販売

●実施概要：訪問者に事務所の書籍を計 14 冊の貸し出しとともに、本棚の整理を図りました。

●評価と課題：事務所を臨時休館にした期間はなく、カレンダー通りに開館したため、書籍の貸し出し数が増加しました。

3−5 会報『さんぐりあ』発行・発送／会報編集委員会

●実施概要：年 2 回（129 号 5 月、130 号 11 月）、各 8 ページ、各 1,000 部を発行しました。編集会議はオンラインを基本として実施しました。

129 号は特集を「インドカレー店の謎を追って」としました。日本で人気のインドカレー店。比例するように増えてきたネパール人が経営するカレー店。その謎を解くべく最近刊行された本『カレー移民の謎 日本を制覇する

「インネパ」』（集英社新書 室橋裕和著）。編集委員会では、この本を読んで謎に迫りました。

130号では、2024年元旦に石川県能登地方を震源とした地震が発生したことから、特集を「今、防災について考える」としました。見逃されがちな「障がい者」「女性」「外国人」の防災についてどのような課題があるのでしょうか。それぞれの視点について、自立生活センターアクセル代表 佐藤元紀さんと、エンジェルランプ代表椿佳代さんのお二人にお話を伺いました。また、防災に取り組む「レスキューストックヤード」の機関誌 『あるある』 の編集会議の模様についてもお伝えしました。

●評価と課題：一回の発行につき 4 回の編集会議を行いました。オンラインを基本とした編集会議はスムーズに運営できています。

129 号から編集委員の桜井裕子さん、渡辺祐樹さんの 2 人がレイアウトを担当する体制に移行しました。Adobe Illustrator を使って 4 ページずつ分担して作業して下さり、以前と変わらないクオリティにレイアウトが仕上がりました。

なお、会報はPDF化してWEBにアップし、広く一般にご覧頂けるように取り組んでいます。

●会報編集委員：市川隆之、貝谷京子、内藤裕子、中島正人、丹羽輝明、廣井修平、桜井裕子（兼レイアウト）、渡辺祐樹（兼レイアウト）、村山佳江（担当職員）

※会報『さんぐりあ』の編集作業は会報編集委員会で行っています。

4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動

2024年度は、調査研究の活動は実施しませんでした。

5. 政策提言

政治や行政の場に、あらゆる人びとの声が政策決定に活かされるような提言を行う活動

5−1 NGO・外務省定期協議会（ODA政策協議会）

●実施概要：NGO・外務省定期協議会：ODA 政策協議会の NGO 側事務局として、議題等の公募と調整、外務省との事前調整、協議会当日の会議の運営などをおこなうほか、政策提言委員会の委員 2 人が NGO 側コーディネーターとして活動しています。

2024 年度は、3 回の協議会（7 月 26 日、12 月 6 日、3 月 18 日）、連携推進委員会との全体会（6 月 21 日）を開催しました。とくに、2024 年 12 月 6 日に JICA 地球ひろばで開催された第 2 回協議会は、国際 NGO センター（JANIC）に担っていただきました。感謝いたします。

●評価と課題：2024 年度には外務省国際協力局民間連携推進室が NGO 協力推進室に改組されました。NGO が外務省と、ODA の非軍事原則や人権に関わる協議をできる場として、協議会の重要性はますます増しており、NGO 側事務局、コーディネーターとして尽力していきます。

5−2 NGO・外務省定期協議会（NGO連携推進委員会）

●実施概要：委員を選出できるよう努力しましたが、かないませんでした。

委員が不在だったため、連携推進委員会でされる議論の情報収集に努めました。

5−3 NGO-JICA協議会

実施概要：第一回（2024 年 9 月 10 日）および第二回（2025 年 3 月 4 日）コーディネーターとして中島隆宏が対面で出席。

■第一回の議題は以下のとおり。

・ 『2024 援助の透明性インデックス』報告書 と JICA の取組について
・ NGO-JICA の相互連携(紛争国や人道危機国への支援)
・ NGO-JICA の相互連携（各地域での取り組み）
・ 国際協力推進員との連携、NGO 支援に おける外務省と JICA の役割分担

■第二回の議題は以下のとおり。

・ JICA におけるサステナビリティ推進
・ HDP ネクサス(人道・開発・平和の連携)の推進に向けた NGO-JICA 間の連携強化
・ 市民参加協力事業の現状及び今後の方向性

●評価と課題：

・ 2 時間という短時間で効果をあげるため議題を 3 つに絞るという方針をたてたことが功を奏し協議の時間がしっかりとれました、
・ 紛争国や人道危機国への支援展開に関する NGO-JICA の連携については、JICA と NGO の共同の勉強会として、それぞれの取り組みを共有し、双方の強みを活かした具体的な協力の方向性などを協議ができました。
・ 各地域における NGO-JICA の連携においては、中部、関西、横浜、福岡などでは、各地のネットワーク NGO と JICA 地域センターの協議会またはそれに近いものが開催され、連携や協働が進められている一方で、他地域でのそれが持続的な形にはなっていない状況があります。この理由としては地域における NGO と JICA 地域センターの関係が必ずしも良好でないことがあげられます。
・ 市民参加協力事業の現状及び今後の方向性において、JICA は担い手の拡充を進めてきたが、草の根技術協力事業のように、ますます競争が激化し、NGO の採択率が下がる現状があります。この課題については、JICA から明確な対応が得られていないので、引き続き次年度も課題となると考えられます。一方で多文化共生の JICA の取り組みでは、この分野の NPO との連携を JICA が進めようとしています。（この傾向は JICA 中部でも見られる。）

5−4　中部 NGO-JICA 中部地域協議会

●実施概要：第 19 回を 2025 年 2 月 26 日に開催しました。NGO 側 14 団体 32 人、JICA 側 11 人の参加がありました。対面の参加者が多く、会の直後の懇親会には 20 人以上の NGO 側の参加がありました。

報告事項においては、特に、JICA 基金の活用例として、浜松における多文化共生取り組みとして外国人家庭の子どもの進学及びキャリア形成の事例紹介がありました。

協議事項においては、「コレクティブインパクトからプラットフォーム形成にむけて」をテーマに、名古屋グランパスエイト SDGs アカデミーの多文化共生の取り組みの事例をもとに意見交換をしました。

●評価と課題：成果としては、協議題テーマと発題者がグランパスという企業で SDGs を推進しているということ、また、懇親会の設定も手伝って、これまでで最多の NGO 側参加者が得られました。

グランパスエイトが外国ルーツの子どもたちのスポーツを通して、自己肯定感を高めることを行っていたが、それがハブとして NPO や自治体、さまざまな企業をつなぐプラットフォームの役割を果たして出来たことであり、今後もその役割を期待できることが分かりました。

一方でこの地域協議会自体も、多文化共生と国際協力の様々なアクターを JICA 中部や当センターを中心としたプラットフォームに成長させたいと思いました。課題は、年に 1 回のため議題が多すぎ、十分な質疑の時間がなかったことです。

5−5 市民社会スペース NGO アクションネットワーク（NANCiS）

●実施概要：秘密保護法対策弁護団との共催で弾圧対策研究会（2024・9・20）を開催しました。2025・2・21 は、アニュアルミーティングの開催（オンライン）です。報告の項目は 1，国際的な動き、2，弾圧対策研

究会の報告、3,JICA中部施設利用不承認問題、4,岐阜県警への市民団体役員名簿提出問題、5,大垣警察市民監視事件、6,沖縄報告、7,アイヌ関連報告、8,緊急時対応初動アクションリストの概要共有などでした。意見交換もなされました。

隔月での世話人会議をおこなってきました。

●評価と課題：事務所移転、共同代表制のありかた、会計の体制などを検討しています。

NANCiSの運営体制の見直しをすすめています。

5−6 不連続学習会の開催（TPP）

●実施概要：2024 年度は、昨年度に引き続き不連続学習会に当たるイベント開催はありませんでした。

5−7 東海市民社会ネットワーク

●実施概要：東海市民社会ネットワークの幹事団体として、2ヶ月に1回程度の幹事会に出席し、ネットワークの運営に参加しています。幹事会では幹事団体が取り組んでいるそれぞれの活動を共有しました。

東海市民社会ネットワークでは、2024年6月29日に総会と併せて、イベントを開催いたしました。NPO法人AMネットの松平尚也氏の講演「食・農から考える私たちの未来」を聞いた後、参加者同士でディスカッションを行いました。グローバルな動きと地域の活動の繋がりを考える機会となりました。「2024年度多文化共生パートナー育成講座」は、東海市民社会ネットワークと共催し、事業を実施しました。

ネットワークに参加する団体が固定化していたため、新たな団体との関係を構築するため、3月に持続可能な社会をテーマとした内容の本を読み、意見交換を行う読書会を実施しました。

●評価と課題：東海三県のNGOなど市民活動に取り組む団体がゆるく繋がる場ができており、それぞれの市民活動に関する問題意識の共有をすることができています。しかし、会員数が少なく、ネットワークに加入していても活動の様子が分からない団体があります。市民協働によるアドボカシー活動の推進などを目的としたネットワークであるので、ネットワーク内の交流の活性化や新たな関わりを創るための取り組みが必要です。

5−8 平和に関する取り組み

●実施概要：今年度は、講演会等は開催しませんでした。人権と平和を脅かす政策や国際情勢に関して、市民団体等から要請のあった声明・要請等については、次のように賛同しました。

声明・要請等への賛同

時期	声明・要請等	呼びかけ団体等	賛同主体
2024 年 10 月 2 日	NGO による共同声明「停戦を、今すぐに。」	「停戦を、今すぐに。」アクション実行委員会 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター 特定非営利活動法人パルシック 特定非営利活動法人パレスチナ子どものキャンペーン 特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン ピースボート	名古屋 NGO センター
2025 年	「ガザの恒久的停戦	パレスチナの和平を求めるアクション実行委員会	名古屋 NGO

3月28日	と、パレスチナの和平を求める」声明	（実行委員会構成団体、五十音順） 特定非営利活動法人 APLA 特定非営利活動法人アーユス仏教国際協力ネットワーク 株式会社オルター・トレード・ジャパン 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター 公益財団法人日本 YWCA 特定非営利活動法人パルシック 特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン ピースボート	センター

●評価と課題：人権・平和と逆行する政策や国際情勢に対し考える場を設けることができませんでした。その背景として、JICA中部施設利用不承認への対応に時間と労力を割いたことが考えられます。声明・要請活動については、上記2件の声明に賛同しました。パレスティナ・ガザ地区に対するイスラエルの攻撃は、2025年4月11日現在、一時停戦状態にあります。しかし、イスラエルによる小規模の攻撃は行われており、恒久的な停戦は未だ実現していません。国際社会と連携して、日本からも抗議の声を上げ続ける必要があります。

5−9　JICA中部と連携による多文化共生活動

●実施概要：名称：JICA 中部との共催による第4回「多文化共生パートナー育成講座」
【目的】：海外ルーツの市民と日本の市民が、互いの違いを尊重し、誰一人取り残されない、みんなが参加できる大きな場(ビロンギング)をつくることについてのヒントを得る。
【対象】：高校生、大学生、若手社会人のうち、多文化共生活動に参加したいという熱意はあるが、どうしたらよいかわからないという初心者。
【内容】：
【1】　交流会+ワークショップ+講演
(2024 年 11 月 2 日 11 時~17 時@JICA 中部)
① 各国のお菓子や人々、文化について解説し、参加者とふれあった。
② マイクロアグレッションをめぐるワークショップを実施。
③ 日系ブラジル人の戦前からの歴史・社会的背景についての講演（講師：松宮朝氏 愛知県立大学教育福祉学部教授
【参加者】：対面：30 名
（高校生6、大学生 17、社会人7)

【2】　現場訪問+交流
（2024 年 11 月 16 日 10 時～17 時@保見団地）
南米ルーツの人たちの生活の場、学習支援や介護の現場を訪問して、マイクロアグレッションの背景について考えた。南米ルーツのユースとの交流をもった。
【参加者】：対面 28 名
（高校生4、大学生 17、社会人7）

【3】　アクション発表会
（2024 年 12 月 7 日 10 時～17 時@JICA 中部）
① 保見団地訪問の振り返り、制度的、構造的問題との関連を考えた。
② ビロンギングの重要性について理解を深めた。
③ みんなが居場所を感じ活躍できる社会（ビロンギング）に向けて、私たちができることについてのヒントを得た。
【修了生(全 3 回講座参加：対面)）：20 名（高校生，大学生，社会人）

●評価と課題：上記目的の達成度は5点満点の4点としました。理由としては各回において、参加者による極的参加、各自の考えの共有と相手の意見の尊重が定着、また、具体的な事例などによりビロンギングを熟考することができ、課題を自分や将来と結び付けて話し合うことができました。また、コアグループのユースにとってコアグループという場自体がビロンギングに通じるコミュニティで

あったという意見などによります。（以上、グループファシリアンケートとコアグループによる評価より）。

課題については 2025 年度計画のほうに、提案として記述します。

5－10 西サハラ全国キャラバン 2023in 名古屋に関する JICA 中部会場使用不承認への対応

●概要：昨年に引き続き議論を重ね、このためのタスクチームも設け理事会でも議論をし、最終的に JICA 中部に対し公開質問状を送付しました。その回答も来ており、これまでの経過を含め、当センターのHPに載せることにしました。バナーを設けてあり、「人権と平和」というタイトルとしています。ただ、これでこの課題が解決したわけでなく、回答も不十分だという認識に立っていますので、当面、報告会を開く方向で検討することにしました。

5－11　政策提言委員会

●実施概要：月１回のペースで定期の委員会を開催し、ODA政策協議会、JICAとの定期協議会、中部NGO-JICA中部地域協議会、東海市民社会ネットワーク、外務省との定期協議などについて、討議および報告、情報共有を行いました。特にODA政策協議会については、継続して有志により事務局機能を担っています。また、JICA中部とともに企画した多文化共生パートナー育成講座にも関わりました。課題として、西サハラ関連の全国キャラバンでJICA中部に部屋利用を申し込んだところ、不承認とされた問題が続き、公開質問状を送りましたが、満足のいく回答はありませんでした。

●評価と課題：委員会のメンバーが限られる中、それぞれが可能な限り努力し、定期協議、勉強会に対応し、かつ積極的な議論を続けています。ただ、ジェンダーバランスがよくないため、女性の委員増を検討しています。

2024年度も連携推進委員に名古屋NGOセンターから委員を推薦することができませんでした。

●メンバー：佐伯奈津子、滝栄一、中島正人、中島隆宏、西井和裕、八木巌、今野泰三、坂茂樹、伊藤幸慶

6. 開発教育／国際理解教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動

6－1　出前講座における講師(ファシリテーター)派遣の実施

●実施概要：学校・大学・団体からの参加型での講師依頼に対して、国際理解・開発教育委員会からファシリテーター派遣を行っています。しかし今年度は派遣依頼がありませんでした。

●評価と課題：活動人材の確保と依頼がなく、今年度は活動ができませんでした。

6－2　国際理解・開発教育委員会

●実施概要：センターの事業見直しに伴い、定例の委員会から自主活動による不定期開催に移行しています。今年度は開催することができませんでした。

●評価と課題：委員会を開いて検討するような事項ではありませんでした。今後も検討事項毎に開催の判断をしていきます。

7．人財（人材）・活動育成

地域の人々のNGO活動を生み出し、育む活動

7−1　次世代の NGO を育成するコミュニティ・カレッジ （通称 N たま）

●実施概要：説明会4回、入学式7月27日～修了式2月8日まで。参加11名。うち、インターンは6名が参加。今年度もオンラインを併用して開催しました。大学生、会社員など様々な立場の方が参加されました。

●評価と課題： 2018年度～2021年度まで参加者数を維持していましたが、2022年度は10名、2023年度は12名、2024年度は11名と定員16名に対して下回りました。原因はNたまのメインの対象である若手社会人の参加が少なかったことです。講座の時間が長く参加者の負担が大きかったこと、メインの対象者に広報が行き届かなかったことなどが考えられます。

参加者からは、次のような意見がありました。

「NGO・NPOの全体像を体験することができた。NGO・NPOの人たちに出会うことができた。社会課題や問題意識から自分発の行動の仕方を想像することができるようになった」「考え方、必要なこと、他者との違い、自分の視野の狭さ、現実、できること、何をしていくか。

様々な事を学び、自分の世界観が広がったこと。そして、Nたまを終えて自分の中で希望を感じて、今まで見えていた景色と違ったものが見えているような気がしているからです。」

7−2 国際協力カレッジ2024

●開催日：2024 年 12 月 14 日（土）

●概要：「国際協力カレッジ」は、国際的な課題に関心を持つ人びとが、国際協力の現場の声に触れ、考え、動き始める「学び」と「きっかけ」を提供する場づくりを目的とし、名古屋 NGO センターとJICA中部との協働により 2006 年からスタートし、今回で 19 回目を迎えました。

内容は、3 人のゲストによる「講義」と 10 団体による「ボランティア・インターンマッチング展」の 2 部構成です。

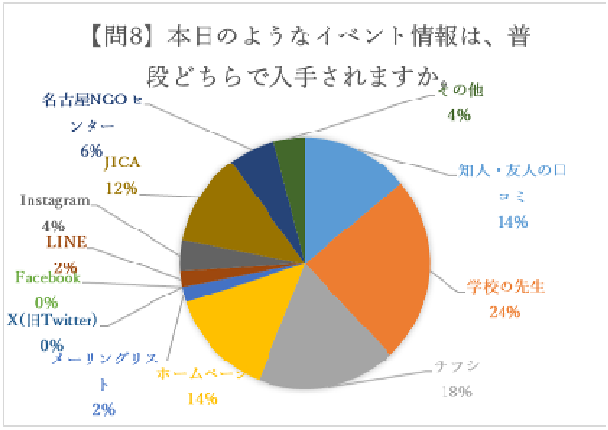
【出展団体】 加盟団体は●印（9団体中7団体）

●アジア保健研修所（AHI）
●イカオ・アコ
●キャンヘルプタイランド
●ハンガーゼロ（一財 日本国際飢餓対策機構）
●ル・スリール・ジャポン
●ホープ・インターナショナル開発機構
○セイブ・イラクチルドレン・名古屋
○ランプ
○NICE（日本国際ワークキャンプセンター）
○JICA中部
●外務省NGO相談員コーナー（名古屋NGOセンター）

●評価と課題：今年は定員 70 名を超える、82 名（+出展団体 10 団体）の参加者が集まりました。

新型コロナ感染やインフルエンザなどによるキャンセルもあり、キャンセル率は 24%でした。

本イベントの認知度が高まり、関西方面からの参加もあり、全国的にも希少な場であることがうかがえます。なにより中部地域からの参加が 96%を占めており、中部地域のイベントとしての役割を果たすことができています。



また 10 代以下の参加者も含めて、SNS ではなく学校でのチラシや教員などからの勧めなど 56%がアナログな情報媒体によって参加したことがわかりました。

このように人や団体が直接接するイベントについては、特に高校生や大学生については、学校の先生や学校にあるチラシを通じて参加することが多く、若い世代もアナログ情報を信頼する傾向にあるともいえます。

また評価指標として、実施前にこのプロジェクトの目標達成の指標を「A 学ぶ」「B 行動する」それぞれに設定していました。

A について、参加者対象のアンケートによると、1時間目の講義は「とても良かった」「良かった」と回答した人が 97%、2時間目の団体紹介は 93%、3 時間目のマッチング展も 94%と高い満足度を得ており、目標指標を達成しています。

また B については、参加者アンケートにて「“ボランティア・インターン マッチング展”で今後団体に関わってくれそうな方は見つかりましたか?」の質問に対し、62%が見つかったと回答するなど、指標を上回りました。

さらにイベント後に、カレッジ終了後に「探し求めていた団体と出会えた」、「ボランティアやインターンに来てくれた参加者がいた」との報告がありました。よって、B の指標については達成し、具体的な行動に移すための情報を提供できたといえます。

過去に本事業の参加者だった人が、翌年以降、出展団体側としてプレゼンテーションを行う場面は毎年恒例の風景となっているなど、本事業は NGO の人財(人材)発掘・育成につながるという成果が明確に出ており、中部地域の NGO を担う人財(人材)発掘・育成のためにも、今後の継続が望まれます。

7−3 東海地域 NGO 活動助成金

●実施概要:◎公募期間:2024年12月17日〜2025年1月17日 ◎最終選考会:2025年3月1日

宗教法人真如苑と名古屋NGOセンターとの協働事業として実施しました。助成資金は真如苑からの寄付によるものです。公募により6団体(うち加盟1団体)から応募がありました。外部有識者等による選考委員会での厳正なる審査の結果、5団体に対して合計998,180円の助成が決定しました。

●評価と課題:応募数は6団体でしたが申請を辞退した団体が1団体あり、最終選考会は5団体の審査となりました。

応募6団体のうち新規応募が1団体ありましたが、コロナ禍以降は特に加盟団体からの助成金への応募数が減ってきています。東海地域のNGO活動の活性化につながる助成金をめざして、助成対象事業や金額など内容の見直しを検討していきます。

	団体名（事業名／助成金額）　加盟団体は●印
①	○NPO法人幸縁 200,000円（グアテマラ小中学生の国語力を高めるための読書推進活動）
②	○一般社団法人 Bridges in Public Health 198,180円（在日外国人への訪問ケアの導入を円滑にするインテイクシートの開発）
③	○特定非営利活動法人 RASA-Japan 200,000円（食品配布支援）
④	○一般社団法人DiVE.tv 200,000円（It's Me Camp 2025）
⑤	●（特活）外国人ヘルプライン東海 200,000円（コミュニティ通訳・利用講座：より良い協働を目指して）

7−4 インターン・ボランティア育成

●実施概要：インターンの募集を2回行いました。募集にあたりそれぞれ説明会を開催しました。
第1回：2024年8月29日　14:00～15:00 参加者1名
　ゲスト：野口佳恵さん（現役インターン）
　申込〆切：2024年9月3日 *申込1名
第2回：2025年2月20日　14:00～15:00 参加者3名
　ゲスト：久保田蒼さん（現役インターン）
　申込〆切：2025年2月28日 *申込2名
インターンとして活動した方は以下の3人です。
◎野口佳恵（のぐちかえ）さん
　主な担当事業：Nたま、国際協力カレッジ
　期間：2024年3月～2025年2月
◎久保田蒼（くぼた そら）さん
　主な担当事業：NGO等提案型プログラム
　期間：2024年3月～2025年3月
◎成田美紀（なりたみき）さん
　主な担当事業：Nたま
　期間：2025年3月～2025年4月予定
◎伊藤**紗藍**（いとうさらん）さん
　主な担当事業：NGO等提案型プログラム
　期間：2025年3月～2026年2月予定

●評価と課題：名古屋NGOセンターのインターンを通じて、様々なNGO活動を知り、NGO関係者と出会い、NGOの組織運営を学んで頂く機会を提供しました。
　またインターン募集にあたり説明会を開催しました。インターン現役生をゲストに迎え体験談を聞くことで、インターンで得られる貴重な体験を実感できる機会を提供しました。
つながりのある大学の先生に直接学生へ情報を届けていただきました。一方、SNSで説明会の情報を得た方もありました。
　長期インターンということもあり、また多くのNGOに見られるように年々人が集まりにくい状況になっていますが、他団体とも情報交換を行いながら、今後も工夫しつつ、インターン募集情報を発信していきたいと思います。

7−5 あなたの挑戦をサポートする NGO 研修（JICA 研修）

●実施概要：JICAのNGO等提案型プログラムを活用して、2024年8月～2025年4月まで「あなたの挑戦をサポートするNGO研修～持続可能な運営への第一歩」を開催しました。
　この研修では、NGO団体や関係者を対象に、広報・組織運営・支援者獲得などに関する実践的な学びと意見交換の場が提供されました。
　受講者は、NGOの代表、有給スタッフ、ボランティアと立場はそれぞれですが、当初の定員30人を大きく上回る63人。東海地方を中心に、東京や大阪、さらには海外の支援場所から多くの方が受講されました。
　参加者向けの講座に加え、団体そのものの強化を目的とした専門家による伴走支援も実施。組織の未来を考える会議、広報・寄付の現状分析などを行いました。
---------- <プログラム内容> ----------
【はじめに】オリエンテーション（1回）
【A】非営利組織マネジメント講座（3回）と組織診断
　講師：呉哲煥さん（特活）CRファクトリー
【B】事例の考察と意見交換（4回）
　講師：鬼丸昌也さん（認定特活）テラ・ルネッサンス

野田沙良さん（認定特活）アクセス
下里夢美さん（特活）Alazi Dream Project
牧野佳奈子さん（一社）DiVE.tv

【C】活動内容と抱える課題のシェアリング
話題提供のテーマ：
・法人化を見据えたスケーラブルな組織への改革
・TikTokでのアカウント作成と動画配信
・ルーブリックを使ったメンバーの巻き込みルーム
・数ヶ月を費やして応募した助成金が通らなかった時の対処法
・フィリピン出張での活動の動画作成（SNS用）と配信
・【情報×媒体】広報発信の仕方について
・渡航時の動画撮影・編集および事業紹介での使用
・インターンやボランティアの巻き込み

【D】組織および事業運営の強化につながる実践と伴走支援（4団体）
・（認定特活）アイキャン
・（公財）アジア保健研修所（AHI）
・（特活）外国人ヘルプライン東海
・NPO法人幸縁

【終わりに】成果発表会（1回）

●評価と課題：

研修【A】【B】は、講師からの講義を30 分程度受けた後に小グループに分かれてワークショップを行い休憩するというローテーションを繰り返す形式で行われました。小グループは経験年数、世代や性別が偏らないように工夫し、講師からの問いにグループで議論して受け身だけの研修にならないように実施しました。また対面とオンラインを併用したため遠方の方もストレスなく受講できました。講座が17 時に終了してから毎回懇親会を行い、参加者が交流を深めることができました。

アンケートに答えるだけで組織の「今」の状態を多角的に分析できるコミュニティキャピタル診断も行いました。参加は7団体でアンケートに答えた方は計147名でした。

研修【C】は、研修の受講者から話題を提供して、受講者どうしで語り合うものでした。例えばTikTokを広報に活用している団体の事例紹介では、受講者同士で「表情をもっと大きくした方が良い」「若い世代がいないため使いこなせない」「学生ボランティアの卒業後の引き継ぎはどうするか」など、課題や気づきに対する双方向の意見交換が活発に行われました。

【D】の実施団体からは「団体内で施策を検討するときに専門家からアドバイスしていただいた内容を思いだし方向性を決める際の参考になりました。団体の力だけでは行き詰まってしまい考え方を整理できずにいたかもしれません」などといった感想がありました。

また参加者から「一部の講座だけ受けるつもりだったが、すべてが役立つ内容で、結果的に全講座を受講するほど充実していた」といったうれしいコメントもいただきました。この研修は2025度も行う予定です。

8.その他の活動

8−1　会員募集

●実施概要：会員募集は通年行っています。正会員については、理事会での承認が必要です。

●評価と課題：賛助会員個人は昨年に比べ新規会員数が 10 名増えました。正会員は 1 団体(国際相互理解を考える会)の減少がありました。賛助会員については、N たま研修の開催などにより新規会員の入会がありました。自己財源の割合をより高めていくためにも、引き続き賛助会員数(団体、個人を含む)の拡大に向けた取り組み、正会員の減少をくいとめる対策を行っていく必要があります。

内訳	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
正会員（NGO）3 万円/1 万円	43 団体	40 団体	40 団体	37 団体	36 団体
賛助会員 A+B（一般）1 万円/5 千円	101 名	112 名	109 名	102 名	115 名
賛助会員 A+B（学生）3 千円	2 名	2 名	4 名	4 名	2 名
賛助会員（団体）3 万円	1 団体	1 団体	1 団体	1 団体	1 団体
合計金額（賛助会員 A を含む）	1,431,000 円	1,406,000 円	1,402,000 円	1,447,000 円	1,326,000 円

8−2 寄付金募集

●実施概要： 3,289,077 円の寄付が集まりました（以下表参照）。

Ｎたまサポーターが減ったことから、新たにＮたまサポーター募集キャンペーンを実施しました。期間は 2024 年 11 月 1 日から 2024 年 12 月 24 日までとし、結果 45 人・団体のみなさまから 60 万円を超えるご寄付を頂戴しました。

外貨については 2020 年度から寄付の両替をお休みしていましたが、コロナ禍の間に皆様からご寄付いただいた外貨をこのたび両替しました。

●評価と課題： READYFOR の継続決済システムを活用して募集した N たまサポーターは 70 人となりました（2025 年 3 月現在/達成時は 104 人）。ご自身で継続をキャンセルされる方に加え、クレジットカードの更新のタイミングで手動での情報更新手続きが必要となるためです。そこで、新たにＮたまサポーター募集キャンペーンを実施し多くの方からご寄付を頂くことができました。

ろうきんマンスリーの寄付者が数人解約されたことから寄付金額が減少しました。新たに募集の呼びかけを行っていく必要があります。

岡谷鋼機（株）、連合愛知からはＮたま事業に継続してご支援を頂いています。

内訳	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
一般寄付（募金箱、ハガキ含）	349,516 円	226,598 円	253,882 円	196,041 円
ろうきんマンスリー	166,000 円	162,800 円	153,700 円	110,000 円
キャンペーン寄付	−	−	628,000 円	15,000 円
真如苑	700,000 円	600,000 円	600,000 円	600,000 円
Ｎたま（岡谷鋼機、連合愛知）	200,000 円	200,000 円	200,000 円	200,000 円
中部ウォーカソン	150,000 円	−	−	−
Nたまサポーター	738,995 円	1,073,692 円	1,679,000 円	2,101,000 円
外貨	0 円	0 円	0 円	67,036 円
寄付額合計（賛助会員 A を除く）	2,304,511 円	2,263,090 円	3,514,582 円	3,289,077 円

8−3 理事会

●実施概要：平日の昼・夜と土曜日の昼に分け実施し、事業・組織基盤強化等について話し合いました。オンラインによる開催が中心となりました。また、臨時理事会を開催し、緊急課題について議論しました。

●実施日時：通常理事会は、①4月23日、②5月18日、③7月16日、④9月20日、⑤11月26日、⑥2月27日に開催しました。また、臨時理事会を4月12日に開催しました。

8−4 常任理事会

●実施概要：常任理事会は代表理事、常務理事で構成され、必要に応じて開催しています。

2024年度の常任理事会は開催されず、理事会で話し合いを行いました。

8−5 事務局会議

●実施概要：2024年度は対面開催で1か月に一度開催しています。各職員の担当業務を共有し、1人では解決できないような案件について、相談し合いました。また、MicrosoftのTeamsという機能を活用して、日ごろの情報共有・相談を行いながら、事業運営を行いました。

地域型ネットワークNGOという性格上、外部からの要請や会議等が多くありますが、各担当理事や共同代表が中心に対応することにより、事務局に権限や負担が一極集中することなく、内部における情報や人脈、活動のバランスがとれるようになりました。近年導入された、事務局マネージャーはネットワークNGOとの調整を行いました。なお事務局マネージャー以外の正職員はサブマネージャーとして役割をサポートしました。

●評価と課題：地域型ネットワークNGOとしての性格上、採算性を問わず、他セクターからの依頼を含むネットワーク事業、NGO活動を普及・底上げするための情報収集・発信、組織内外の調整、そして労務や会計、会員等の管理などは、人手が発生します。どれほど工夫し、効率化を試みても最少でも職員のうち1.5名分はそれらの活動に従事することになります。緊急事態や職員の入れ替えが発生した場合はさらに人手がかかります。

また勤続15年のベテラン職員1名の退職に伴い、正職員を募集することになり、多くの応募の中より1名を2025年3月より採用し、引継ぎを行いました。

今後も周囲の方々の協力のもと、新しい事務局体制を整えていく必要があります。

8−6 総務・会計・税務・労務

●実施概要：組織を支える根幹的な活動ですが、専属の職員はいません。日常的な会計処理は各活動の担当職員が行い、帳簿処理や会計ソフトへの転記は、ボランティアの近田さんに協力をお願いし、中間決算および決算期に向けて、各活動を担当する職員がそれぞれ確認し、決算書案作成までの作業を行っています。

労務に関しては、事業実施や組織運営の傍ら、職員が掛け持ちで、毎月毎月の作業を実施しています。なお会計・税務については、監事の倉地税理士に相談し、実施しました。また会計ソフトはオンラインソフトの freee の導入により会計ボランティアを含め、事務所以外でも作業が可能になりました。

臨時休館の場合は、ホームページ上のカレンダーにて共有しました。

●協力・助言：近田千波（会計ボランティア）、倉地茂雄（税理士/監事）、中島正（社会保険労務士/元監事）

●評価と課題：人手が減少しており、労務・税務・会計・総務、それぞれ専属の職員は不在で、十分な時間をかけることができず、事業実施や組織運営の合間に掛け持ちで対応をしている状況です。

また今後も、細かな法改正等に伴い業務も煩雑化し、日々発生する労務・税務処理、法令に基づく書類作成等に対し、十分に対応しきれない可能性も起こり得ます。効率性の面ではかなり尽力していますが、それでも法令を守りつつ、適正に活動するためには、周囲がこれらの管理活動に理解を示し、職員が従事できる時間を確保することが必要です。

8−7 情報管理・IT

●実施期間：通年

●実施概要：情報システム運用・管理・保守については、情報・セキュリティに関するインシデント（事故・情報の漏えいなど）や運用停止等によるトラブルが起こらないよう引き続きつとめるとともに、Microsoft365 のメンテナンスやアカウント作成、変更等を実施しました。各種攻撃メ

ールや web サイト等の改ざんといった脅威は当センターも例外ではありません。各種防御ツールを用いたセキュリティ対策を継続して実施しました。

●評価・課題：引き続きのテレワーク体制に対応するため、Microsoft365 等を運用・管理するとともに、インシデント等が発生しないよう、引き続き対応していく必要があります。セキュリティについては対策・防御ツール等を用いて、対策を行っていく必要があります。

8−8 事務所のシェア

●実施期間：通年

●実施概要：多文化共生に取り組む「外国人ヘルプライン東海」、開発教育に取り組む「NIED・国際理解教育センター」、フィリピンで植林事業を中心に活動する「イカオ・アコ」の 3 団体が同居しています。

●評価と課題： シェアスペースでは各団体の会議や小規模イベント等が多く開催され、コロナ禍前と同様に多様な人が交流できる場として機能しました。

2024年度会計（活動計算書）報告

	科 目	2024年度予算	2024年度決算(事業・管理費別)		備考（決算2024）
①	経常収入の部	18,276,750		16,851,802	
1	会費収入	809,000		846,000	正会員費、賛助会員B（イベント割引あり）
	正会員（NGO）	710,000		640,000	正会員　10,000円×16団体+30,000円×16団体
	賛助会員B（個人）＊イベント割引あり	90,000		200,000	5,000円×26人＋10,000円×7人
	賛助会員B（学生）＊イベント割引あり	9,000		6,000	個人：3,000円×2人
2	会報購読 ＊1	5,500		5,500	購読料：5,500円（税込）×1団体
3	寄付金収入	3,957,400		3,769,077	一般寄付、指定寄付等を含む
	賛助会員A（団体）	30,000		30,000	（企業等）30,000円×1団体
	賛助会員A（個人）＊イベント割引なし	520,000		450,000	（個人）5,000円×42人＋10,000円×24人
	賛助会員A（学生）＊イベント割引なし	0		0	（学生）3,000円×0人
	一般寄付（募金箱、ハガキ、事業関係含む）	421,000		196,041	事業による寄付・政策提言交通費の寄付も含む、募金箱、ハガキ等
	一般寄付（キャンペーン等）	200,000		15,000	冬募金キャンペーン→Nたまサポーターに差し替え
	一般寄付（外貨）	60,000		67,036	
	一般寄付（東海ろうきんマンスリー）	164,400		110,000	東海ろうきんのNPO寄付システム
	一般寄付（真如苑）	600,000		600,000	真如苑
	一般寄付（Nたまサポーター）	1,762,000		2,101,000	Nたまサポーター ＊キャンペーンを含む
	指定寄付（Nたま協賛金）	200,000		200,000	岡谷鋼機、連合愛知
4	事業収入・その他	13,504,582		12,020,521	参加費収入、事業収入、行政補助金、委託収入、民間助成金、広告収入
	参加費収入	1,233,000		1,123,000	Nたま
	事業収入	520,920		270,000	講師派遣,組織強化など
	行政補助金	0		0	外務省、厚労省など
	民間助成金	1,075,000		1,075,000	東海テレビ国際基金、電通育英会
	委託収入	10,625,162		9,506,771	外務省NGO相談員、国際協力カレッジなど
	広告収入	50,500		45,750	会報、Nたま、グッドゥ、バナーなど
5	雑収入	0		200,000	経常収入外の収入
6	受取利息	268		10,704	
②	経常支出の部	19,125,430	事業費 14,219,258	管理費 3,142,574	備考（決算2024）
1	給料手当	9,684,938	7,239,433	2,174,655	全職員分（給与＋残業手当＋賞与）
2	通勤費	742,120	438,297	131,663	事務局担当理事＋全職員＋インターン分
3	法定福利費	1,564,086	1,225,606	368,160	労働保険料・社会保険（該当額×16%）
4	退職金（中小企業退職金共済）	360,000	276,840	83,160	正職員分
	退職金	0	0	0	正職員分（中退共不足分）
5	福利厚生費	77,000	22,871	6,871	職員健康診断、お茶代など
6	採用教育費（研修費）	158,400	84,590	25,410	税抜上限額/人＝事務局担当理事:2万円＋職員:4万円＋ｲﾝﾀｰﾝ・委員会:2千円
7	地代家賃・水道光熱費	701,606	418,419	125,690	12ヶ月分（同居団体との分担）
8	保険料	43,545	32,778	6,723	ボランティア保険、NPO活動総合保険、施設賠償保険
9	旅費交通費	461,765	213,488	2,179	Nたま参加者・引率者旅費、政策提言の交通費など
10	通信費	773,202	400,191	120,216	電話・Wi-Fi代+郵送費+会費・寄付の決済利用料等
	電話代・Wi-Fi等	220,762	100,241	30,112	電話代・サーバー・プロバイダ・Wi-Fi・ZOOM等の負担分
	カートシステム手数料	195,960	147,832	44,408	クレジットカード決済、カートシステム月額料金
	郵送費	356,480	152,118	45,696	発送作業の上限2回/年（会報、チラシ等）、N提チラシ等発送
11	消耗品費・備品	126,562	56,750	664	事務用品費など（備品、文具、事務所設備等）
12	会議費	327,100	46,183	1,366	Nたまを含む他団体事業参加費など
13	印刷製本費	305,880	244,150	19,820	会報、事業チラシ、パンフレット、報告書など
14	資料費	155,000	147,404	15,832	PCソフト代、書籍代、参加者資料費など
15	広告宣伝費	234,236	276,807	0	WEB広告費など（Nたま）
16	賃借料	35,100	22,521	1,479	会場借用料など（Nたま、その他事業）
17	謝金	3,228,890	2,968,083	30,492	講師謝礼（Nたま、その他事業）、WEB管理費など
18	負担金	11,000	11,000	0	外務省、JICAとの定期協議会の交通費プール金など
	ネットワークNGO全国会議	0	0	0	
	SDGs市民ネットワーク	3,000	3,000	0	
	東海市民ネットワーク	3,000	3,000	0	
	NGO・JICA定期協議会	5,000	5,000	0	NGO・JICA定期協議会　正会員費
	NGO・外務省定期協議会（ODA政策協議会）	0	0	0	外務省との定期協議会　旅費交通費プール金
	NGO・外務省定期協議会（ODA大綱イベント）	0	0	0	
	NGO・外務省定期協議会（NGO連携推進委員会）	0	0	0	外務省との定期協議会　旅費交通費プール金
19	支払手数料	10,000	7,147	2,148	
20	雑費	35,000	0	0	
21	租税公課	90,000	70,978	21,322	法人税分（県:21,000円＋市:50,000円）、印紙代など
22	消費税	0	0	0	2024年度は消費税非課税（2022年度課税対象額：基準額以下）
23	貸し倒れ損失	0	0	0	
24	退職給付引当金繰入	0	15,722	4,724	
25	予備費	0	0	0	
③	経常収支差額	-848,680		-510,030	①−②
④	その他資金収入の部	160		319	備考（2024）
1	為替差益	0		0	
2	配当金	160		319	岐阜信金
3	退職給付引当金	0		0	
4	財政調整準備金	0		0	
⑤	その他資金支出の部	0		0	備考（2024）
1	為替差損	0		0	
2	雑損失	0		0	
3	退職給付引当金（補足分）	0		0	中退共加入以前から発生する差額を計上する
4	退職給付金	0		0	
5	財政調整準備金繰入	0		0	財政が危機的な時に使うことができる。
⑥	当期収支差額	-848,520		-509,711	((①+④)−(②+⑤))
1	前期繰越収支差額	13,009,870		13,009,870	前年度決算⑥-2
2	次期繰越収支差額	12,161,350		12,500,159	⑥+前期繰越収支差額
⑦	正味財産増加の部	-848,520		-509,711	
1	当期収支差額	-848,520		-509,711	⑥
2	敷金	0		0	
⑧	正味財産減少の部	0		0	
1	減価償却費	0		0	
⑨	当期正味財産合計	12,702,650		13,041,459	
1	前期繰越正味財産額	13,551,170		13,551,170	前年度決算⑨
2	当期正味財産増加額	-848,520		-509,711	⑦−⑧

貸借対照表　（2025年3月31日現在）

<資産の部>		<負債の部>	
【A】流動資産	29,019,218	【D】流動負債	1,374,753
①現金・預金	24,941,318	⑤預り金	493,401
②未収入金・立替金	4,077,900	⑥未払金	881,352
③前渡金	0	⑦前受金	0
【B】固定資産	541,300	【E】固定負債	15,144,306
④投資等	541,300	⑧退職給付引当金	5,144,306
		⑨職員昇給引当金	0
		⑩緊急課題等準備金	0
		⑪財政調整準備金	10,000,000
【C】資産の部　合計（A+B）	29,560,518	【F】負債の部　合計（D+E）	16,519,059
		<正味財産の部>	
		【G】前期繰越正味財産　＊決算書⑨-1	13,551,170
		【H】当期正味財産増加額　＊決算書⑨-2	-509,711
		【I】正味財産合計（G+H）	13,041,459
		【J】正味財産及び負債　合計（F+I）	29,560,518

財産目録　（2025年3月31日現在）

<資産の部>		<負債の部>	
【A】流動資産	29,019,218	【D】流動負債	1,374,753
①現金・預金	(24,941,318)	⑤預り金	(493,401)
現金	10,883	所得税・住民税等	197,886
岐阜信金（普通）	1,440	シェアオフィス（修繕費預り分）	243,695
郵便振替	2,376,369	真如苑（東海地域活動助成金）	51,820
ゆうちょ銀行	3,275,519	⑥未払金	(881,352)
PayPay銀行（旧ジャパンネット銀行）	2,222,616	通信・郵送・光熱費・消耗品費等	0
UFJ銀行	977,641	謝金・法定福利費（社会保険事務所、労働局、税理士、職員等）	878,062
UFJ銀行（固定負債用）	15,144,306	その他事業	0
東海ろうきん（普通1）	715,710	消費税（2024年度分/中税務署）	0
東海ろうきん（普通2）	216,834	クレジットカード（NTTファイナンス/4月分）	3,290
東海ろうきん（定期）	0	⑦前受金	(0)
②未収入金・立替金	(4,077,900)	地代家賃・水光熱費・通信費（シェアオフィス/2024年度分）	0
委託収入（外務省NGO相談員）	185,769		
委託収入（JICA研修）	3,425,416	【E】固定負債	15,144,306
シーテック	200,000	⑧退職給付引当金	5,144,306
電通育英会（Nたま）、会報広告費など	266,715	⑨職員昇給引当金	0
③前渡金	(0)	⑩緊急課題等準備金	0
負担金	0	⑪財政調整準備金	10,000,000
		【F】負債の部　合計（D+E）	16,519,059
【B】固定資産	541,300	<正味財産の部>	
④投資等	(541,300)	【G】前期繰越正味財産　＊決算書⑨-1	13,551,170
敷金	531,300	【H】当期正味財産増加額　＊決算書⑨-2	-509,711
出資金（岐阜信金）	10,000	【I】正味財産合計（G+H）	13,041,459
【C】資産の部　合計（A+B）	29,560,518	【J】正味財産及び負債　合計（F+I）	29,560,518

監査報告

事業報告

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）特定非営利活動法人名古屋NGOセンターの事業を上記のとおり報告致します。

2025年4月22日

代表理事　　中島　隆宏　印

代表理事　　坂　茂樹　印

事務局マネージャー　　坂井　敏子　印

監査報告

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）特定非営利活動法人名古屋NGOセンターの計算書類、業務執行書類を監査した結果、適正であることを認めます。

2025年4月24日

監事　倉地　茂雄　印

監事　横山　紀子　印

(2) 2025年度事業計画、予算

1．ネットワーキング

NGO間、あるいは、NGOと人びと、行政などの他セクターをつなぐネットワークを作る活動

1－1 「よこのつながりを作る勉強会」の呼びかけ、参加

●実施期間：2025年6月、10月、2026年2月
●計画概要：2008年9月よりスタートし、17年目になりますが、まだ開催する意義を感じています。
昨年度できなかった、「あどぼすごろく」を活用した、個人の課題並びにNGO・NPO活動においての動きかた・働きかけ方を自覚化し、その解決に向けた「話し合える場」を作り、また実際の活動に応用していける情報共有を図ります。アドボカシー以外のテーマも、1回程度できればと考えています。

1－2 実行委員会、会議への派遣

● 派遣する予定の実行委員会、会議等は次の通りです。（2025 年 4 月 1 日時点の役職名、一部予定を含む）

開催日	会議名	担当者
通年	市民社会スペース NGO アクションネットワーク（NANCiS）共同代表	八木理事
通年	東海市民社会ネットワーク 幹事会	坂代表理事/笠原理事
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 NGO 側事務局	佐伯提言委員/西井提言委員
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 コーディネーター	佐伯提言委員/今野提言委員
通年	NGO・JICA 定期協議会 コーディネーター	松浦理事
通年	中部 NGO-JICA 中部地域協議会 コーディネーター	松浦理事/坂代表理事/中島代表理事
通年	全国ネットワーク NGO の集い 世話人	中島代表理事/笠原理事
通年	（特活）レスキューストックヤード 評議員	廣井理事
通年	名古屋市協働会議 テーマ：ボランティア活動の促進	坂代表理事
通年	JICA 中部草の根技術協力事業 外部評価者	中島代表理事

1－3 声明・賛同・加盟・共催・協力・後援等

●実施期間：通年
●計画概要：社会情勢に合わせて、声明の発表やネットワークへの参加、他団体の声明への賛同などを行います

1－4 企業との連携促進プログラム

●実施期間：通年
●計画概要：（株）シーテックとの協働事業として、引き続き「ハートリレーキャンペーン」を行います（期間：2025 年 6 月 1 日～2026 年 1 月 31 日、上限 2 万クリック/寄付金 20 万円）。

Web サイト「NGO と企業の連携促進プラットフォーム」(https://nangoc.org/plt/)の運営を継続して実施します。

1−5　全国ネットワーク NGO の集い

●実施期間：2025年度後半

●計画概要：当センターは、横浜NGOネットワーク、埼玉NGOネットワークと共に世話人団体として運営に参加します。より多くの各地のネットワークNGOの参加を得て集いを実施し、互いの課題とその取り組みの共有、学び合いを進め、協力体制を構築することを目指します。

2．コンサルティング

市民やNGOとの対話を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかる活動

2−1　NGOに関する相談

●実施期間：通年（「外務省NGO相談員」制度を活用）

●計画概要：引き続き、2025年度は相談員数が10団体で、上限額が減額され公示がありました。

　中部・北陸ブロックは引き続き1団体で担当することになり、通過した団体の負担が増大することが見込まれ、日本のNGO活動の底上げに影響が出ることが予想されます。

　年間760件の相談件数を目指し、Facebook、X（旧X（旧Twitter）、Instagramを中心とした広報をより積極的に行います。

　また制度からの要請により「出張相談サービス」を中部・北陸ブロックにおいて9件達成できるよう尽力していきます。

　なお本制度が創設から 20 年以上経つため、改編の声も上がっているようです。全国 NGO の地域格差是正や中小規模 NGO の底上げなど、現場からの声を届けていきたいと思います。

2−2　訪問受入・セミナー等講師

●実施期間：通年

●計画概要：ウェブサイト上に講師派遣の募集を掲載しています。対応できる体制と業務量のバランスを見ながら、NGOに関する理解の促進につながるような外部からの依頼について対応していきます。

3．情報収集・発信

NGOの持つ情報・経験を収集し、地域やNGOへ積極的に発信する活動

3−1　ホームページ

●実施期間：通年

●計画概要：加盟団体が自らイベント情報や団体情報を掲載し、広報の場として活用して頂ける仕組みを継続します。Facebook、X（旧Twitter）、InstagramなどのSNSと上手く連動しながら、中部NGOの情報発信の主軸として更なる役割を担っていきます。

引き続き週一回の頻度でボランティアの当番制による掲載作業を行っていきます。

●HP更新チームボランティア：石川博仁・櫻井宏美・廣井修平

3−2 ソーシャルメディア（SNS）の活用（Facebook、X（旧 Twitter）、Instagram 等）

●実施期間：通年

●計画概要：Facebook、X（旧 Twitter）、Instagramについては、外務省 NGO 相談制度による目標数があるため、定期的な投稿を行う予定です。

またホームページに掲載された加盟団体情報については、HP 更新チームの協力を得て、メルマガやFacebook、Instagram に投稿します。LINE は無料投稿の制限に変更があったため、現在は月に 1 回程度のみの投稿となります。

Instagram については若い世代へのアプローチとして、フォロアー数 500 を目標としています。

3−3 『名古屋 NGO センターNEWS』のメール配信

●実施期間：通年

●計画概要：HP の情報募集と連動させ、一部の加盟団体だけでなく多くの団体から情報を寄せていただくよう加盟団体 ML を通じて募集します。

●HP 更新チームボランティア：石川、櫻井、堀江、廣井

3−4 会報『さんぐりあ』発行・発送／会報編集委員会

●計画概要：発行は年 2 回（各 8 ページ、1,000 部）。当センターの活動への理解を広げるとともに、加盟団体の情報共有と広報支援を行います。

毎号、オンラインを基本とした企画会議→進捗確認会議→締切会議→レイアウトチェック会議を行い、読みやすい紙面づくりをめざします。多くの人に読んでいただけるように Web サイトに掲載します。

また、レイアウトの人員配置と使用するアプリケーションについて、適切な方法を検討していきます。

●会報編集委員：市川隆之、貝谷京子、桜井裕子（兼レイアウト）、内藤壽久、内藤裕子、中島正人、丹羽輝明、廣井修平、三上奈桜、村山佳江（担当職員）

※会報『さんぐりあ』の編集作業は会報編集委員会で行っています。

4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動

●計画概要：具体的な事業は予定しておりませんが、適宜NGOに必要な情報の収集を行います。

5. 政策提言

政治や行政の場に、あらゆる人びとの声が政策決定に活かされるような提言を行う活動

5－1　NGO・外務省定期協議会（ODA政策協議会）

●実施期間：4 回（年）うち全体会議 1 回
●計画概要：外務省定期協議会／ODA 政策協議会のコーディネーターとして、日本のODA政策をNGO・市民の視点でチェックし、NGO・市民の意見が反映されるよう、市民社会に開かれたかたちで協議が実施できるよう、提言します。ODA 政策に対する市民の関心を喚起するために、学習会、シンポジウム等を開催します。また、ODA 政策協議に関わる人財（人材）の発掘と育成にも取り組みます。

5－2　NGO・外務省定期協議会（NGO 連携推進委員会）

●計画概要：委員を選出できるよう引き続き努力します。名古屋 NGO センター推薦の委員が不在の間は、連携推進委員会での議論について情報収集します。

5－3　中部 NGO-JICA 中部協議会

●実施期間：1 回（年）
●計画概要：中部地域のNGOとJICA 中部が、対等なパートナーとして違いを越えて連携によって、多文化共生や、国際協力の裾野を広げる活動を進めていますが、さらに新たなメンバーを加えて、相互の経験の共有と協働のための取り組みについて協議を行い、活動の向上に努めます。

5－4　JICA 中部との連携による多文化共生活動

●実施期：2025 年度後半（3 回連続講座）
●計画概要：5 年目の上記の活動に取り組めるかJICA 中部と協議中ですが、2024 年度のコアグループ振り返り会に基づくと以下のような内容が提案されています。

- コアグループ→ユースにさらにイニシアチブを移行
- コアグループ勉強会（以下の 2 項目について）

① ファシリテーション（臨機応変な対応など）
② 共生社会の実現に向けて必要な知識（制度的、構造的、格差）→基本情報の提供をコアグループで作成

- 2025 年度講座（ 2024 年度の改善版）と 2024 年度講座の発展版アクティビティ（NEXTSTEP)の同時並行実施
- 保見団地訪問―交流の対象の検討：若い人たち、移民の人たち同士の交流にする検討

NGO 側企画グループ(コアグループ)を昨年度関わった団体を中心に新たなメンバーを加えて発足させて、原案を作成し JICA 中部と協議して準備を進めていきます。

コアグループの主な構成メンバーは名古屋 NGO センター、東海市民社会ネットワークなど中間支援団体と、外国人支援・多文化共生に取り組むNPO関係者、およびユース（大学生、社会人、外国ルーツ）となります。

5−5　NGO･JICA定期協議会

●実施期間：2回（年）
●計画概要：JICAとNGOのイコールパートナーシップに基づき、対等な立場で議論を深め、協力を進めていきます。当センターがNGO側コーディネーターの一人として、中部地域のNGOのニーズや地域の課題の取り組みをこの協議会に反映するとともに、全国協議会で取り上げられる国内外における重要な課題や取り組みについて加盟団体や中部地域のNGOに共有していきます。
コーディネーターの改選により、今年度は当センターの理事の中でコーディネーターの交代がありました。引き続き、JICAに対してネットワークNGOのニーズをくみ取っていくよう働きかけます。

5−6 不連続学習会の開催

●計画概要：2025年度は、昨年度に引き続き不連続学習会に当たるイベント開催の予定はありません。

5−7　市民社会スペースNGOアクションネットワーク（NANCiS）

●計画概要：年次イベント、アニュアルミーティング、弾圧対策研究会等を予定します。隔月週により世話人会を行います。

5−8　東海市民社会ネットワーク

●計画概要：当センターは東海市民社会ネットワークの幹事団体として運営に参加していま
す。各県ごとの取り組みを進めると共に、東海 3 県の市民活動団体に向けてネットワーク参加の呼びかけを行っていきます。また、当ネットワークの広報を兼ねて、読書会などのイベントを実施していく予定です。6 月の総会ではシンポジウムを開催する予定です。

5−9　人権と平和に関する取り組み

●計画概要：人権・平和と逆行する政策や国際情勢に対し考える場を設けます。具体的には、「5−10JICA 中部会場使用不承認への対応」と関連づけて、報告と対話の機会を作ります。NGO や市民社会を抑圧する恐れのある動きを注視し、NGO 非戦ネットや市民社会スペースNGOアクションネットワーク（NANCiS）の活動と連動させながら、リテラシーを身につけ行動に繋げることや仲間を増やすことを目指します。引き続き、声明・要請活動を行い、暴力や戦争への意思を容認しない姿勢を示していきます。

5−10 西サハラ全国キャラバン2023in名古屋に関するJICA中部会場使用不承認への対応

●実施期間：JICA 中部からの回答において十分な説明がなかったことから、市民社会の課題として、これまでの経緯を踏まえながら、NGO 関係者も含めた多くの市民の方々とともに対話を通じて考える機会を持つ

ことにします。ただ、詳細を詰める必要があるため、開催時期は、5 月か 6 月頃になりそうです。

5−11　政策提言委員会

●目標：NGOなどの市民スペースを確保するため、地域のNGOおよび市民社会の一員として、政府機関との協議会の場や声明などを通じ、提言を政府や社会に示します。JICA中部部屋利用不許可の件もそうですが、自由な市民活動への圧力が強くなってきているため、そのためにもより一層声を上げていく必要を感じています。また、これからの活動を担う新たな人財（人材）の確保に努めます。そのためにも、委員会内で議論をより活発化させ、お互い学びながら、政策提言の輪も広げていく動きをしていきます。

●計画概要：NGOと政府機関（外務省、JICA、JICA中部等）との協議会を通じて、地域NGOの声を届ける役目を果たすとともに、全国や東海地域の市民のネットワークを支え、各重要なテーマについてNGOや市民の関心を喚起し、議論する場を作ります。JICA中部の不承認問題に関しては、経過報告を含めた議論の場を設ける予定です。

また、名古屋NGOセンターからの連携推進委員の立候補も引き続き働きかけていきます。

6．開発教育／国際理解教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動

6−1　出前講座における講師(ファシリテーター)派遣の実施

●実施期間：通年

●計画概要：2025年度も学校・大学・団体からの参加型での講師依頼に対してファシリテーターの派遣を行います。

6−2　国際理解・開発教育委員会

●実施期間：不定期

●計画概要：今年度も当委員会で検討する事項が挙がってきたら、その都度開催していく形式になります。

7．人財（人材）・活動育成

地域の人々のNGO活動を生み出し、育む活動

7−1　次世代のNGOを育成するコミュニティ・カレッジ（通称 Nたま）

●実施期間：入学式2025年7月26日～修了式2026年2月7日

●計画概要：2025 年度も対面とオンラインを併用して開催します。参加者が定員に達するよう努力していきます。

自主企画では、「海外にルーツを持つ人」をテーマにグループに分かれて自分たちにできることを考えて実施します。今年は同テーマでフィールドワークも実施します。過去の修了生が培った人脈やノウハウを活かして取り組めるよう、サポートしていきます。

7−2　国際協力カレッジ2025

●実施期間：2025年12月13日（土）

●計画概要：中部地域の国際協力に関わる団体と、国際協力に興味を持つ市民をマッチングするイベントとして、認知度も期待度も高まっています。

2023 年度より３年度契約となったため、2025 年度の公示はありませんが、契約手続きが必要となります。

本事業によって、新たに NGO や国際協力をスタートする市民や、その人たちとの出会いを期待する NGO や国際協力団体のためにも、事業への理解を訴え、応募していきたいと考えています。

7−3 東海地域 NGO 活動助成金

●実施期間：申請書の受付時期は2025年12月下旬～2026年1月中旬、最終選考会は2月下旬～3月上旬とします。

●計画概要：当センターと宗教法人真如苑の協働事業として実施します。真如苑から助成資金（100万円）を頂き、前年度の助成資金のうち51,820円の残金を合わせて1,051,820円の助成金を配分します。

助成対象事業や金額など助成金の内容については見直しを図り、真如苑と相談しながら検討していきます。

7−4 あなたの挑戦をサポートする NGO 研修（JICA 研修）

●実施期間：「NGO等提案型プログラム」は、JICAがNGO等の国際協力を担う団体・組織の能力強化を目的に、NGO等から能力強化プログラムの提案を公募するものです。「組織基盤強化に資するプログラム」、「国際協力事業を実施するための能力強化に資するプログラム」を国内で実施する事業として位置づけられています。

2023年度に「小規模NGOが組織面及び事業面で困難な状況を打開し、組織としての持続的な成長や活動の質の向上が図られるようステップアップするための研修」というタイトルで企画提案し採択されました。

2024年度には「あなたの挑戦をサポートするNGO研修～持続可能な運営への第一歩～」と題して研修を実施しました。2025年度も同様の研修を対面とオンラインを併用したハイブリッド形式で実施します。研修期間は2025年9月～2026年5月の予定です。

●計画概要：2024年度に実施した研修と同じ内容で行います。2024年度は週末及び平日夜に開催しましたが、参加者のターゲット層を変えるねらいから2025年度は平日昼を中心に開催予定です。

<プログラム内容>

【はじめに】オリエンテーション（1回）

【A】非営利組織マネジメント講座（3回）と組織診断

【B】事例の考察と意見交換（4回）

【C】活動内容と抱える課題のシェアリング（5回）

【D】組織および事業運営の強化につながる実践と伴走支援（5団体程度）

【終わりに】成果発表会（1回）

7−5 インターン・ボランティア育成

●実施期間：随時
●計画概要：NGOの活動を学びたい意志を持つ希望者をインターンとして受け入れます。週8時間以上かつ3ヶ月以上の活動が可能な人を対象に募集します。対面とオンラインを上手く活用しながら実務経験の機会を提供します。

8.その他の活動

8−1　会員募集

●実施期間：通年
●計画概要：研修やイベントに参加してくださった団体等に積極的に正会員、賛助会員への入会をお誘いしていきます。そして、賛助会員の方々には、継続してご支援いただけるよう、会報を通してわかりやすく事業内容を伝えられるよう努力し、会員更新のお願いと会員更新の振り込みがあった際には直筆のメッセージを添えます。また、新規会員・過去の会員の方々には再度加入、新規加入をしていただくべく、個別に連絡をします。

8−2 寄付金（外貨・未使用ハガキ・テレカ等含む）の募集

●実施期間：通年
●計画概要：「N たまサポーター」に継続して支援していただけるよう、定期的に N たまの情報を発信していきます。新たな N たまサポーターも募集していきます。
外貨の募集を積極的に再開していきます。未使用ハガキ・テレカ等の寄付についても、継続して募集します。

8−3　理事会

●実施期間：通年
●計画概要：平日の昼・夜と土曜日の昼間に分け、2カ月に一度のペースで計6回の開催とします。各月ごとに議論される主な内容は、次のとおりです。
−第1回（4月）：昨年度の事業報告・決算、次年度事業計画・予算など）の検討
−第2回（5月）：担当事業の決定
−第3回（7月）：事業進捗確認
−第4回（9月）：次年度の方向性議論
−第5回（11月）：上半期事業・会計報告
−第6回（12月）：次年度事業計画・予算

8−4　常任理事会

●実施期間：通年
●計画概要：当センターの財政再建、組織見直し、事業の整理のために、常任理事会の開催が必要であると判断された場合に実施します。

8−5 事務局会議

●実施期間：月 1 回
●計画概要：原則として、対面月 1 回の事務局会議とし、都合・体調等によってはオンラインも併用し実施します。主なメンバーは職員を中心とし、事務局担当理事が可能な範囲で参加します。

事務局会議の開催方法を工夫しながら、組織全体の運営を潤滑に運営できるよう努めます。

8−6 総務・会計・税務・労務

●実施期間：通年
●計画概要：会計・経理の専属職員や、労務の専属職員はいませんが、会計ボランティアや専門家の協力を得ながら、業務を実施していきます。

平日の臨時休館は土曜日の休館同様、ホームページ上のカレンダーにて共有します。土曜日は NGO 相談員の出張相談対応のため予約制です。

また会計業務はクラウド会計ソフト「freee」に移行しましたが、同じく労務ソフトの導入についても検討します。

2024 年度は 15 年間勤続のベテラン職員の交替があり、全体的に業務量が増えることが予測されます。過重労働とならないような運営を目指します。さらに休日出勤が増える見込みとなることから、振替休日が取りやすい仕組みづくりや環境整備も行います。
●協力者・助言：近田千波（会計ボランティア）、倉地茂雄（税理士・監事）、中島正（社会保険労務士・元監事）

8−7 情報管理・IT

●実施期間：通年
●計画概要：引き続き、職員の在宅勤務やオンライン会議等を実施することから、安定かつセキュリティ性の高い運用ができるよう対応していきます。今年度は Windows 製品の一部バージョンについて、サポートが終了となることからライセンスの見直しを行います。また、情報セキュリティの確保等については、引き続き対策を行うとともに防御ツールの拡充も含めた検討を行っていきます。

8−8 事務所のシェア

●実施期間：通年
●計画概要：引き続き「外国人ヘルプライン東海」「NIED・国際理解教育センター」「イカオ・アコ」と同居し、事務所を共同で利用します。各団体の会議や事業実施の会場として会議スペースを利用していきます。

2025年度予算書

	科 目	2024年度決算(事業・管理費別)		2025年度予算	備考(予算2025)
①	経常収入の部		16,851,802	15,338,008	
1	会費収入		846,000	849,000	正会員費、賛助会員B(イベント割引あり)
	正会員(NGO)		640,000	640,000	正会員 10,000円×16団体+30,000円×16団体
	賛助会員B(個人)＊イベント割引あり		200,000	200,000	5,000円×26人+10,000円×7人
	賛助会員B(学生)＊イベント割引あり		6,000	9,000	個人:3,000円×3人
2	会報購読 ＊1		5,500	5,500	購読料:5,500円(税込)×1団体
3	寄付金収入		3,769,077	3,179,000	一般寄付、指定寄付等を含む
	賛助会員A(団体)		30,000	30,000	(企業等)30,000円×1団体
	賛助会員A(個人)＊イベント割引なし		450,000	450,000	(個人)5,000円×42人+10,000円×24人
	賛助会員A(学生)＊イベント割引なし		0	0	(学生)3,000円×0人
	一般寄付(募金箱、ハガキ、事業関係含む)		196,041	239,000	事業による寄付・政策提言交通費の寄付も含む、募金箱、ハガキ等
	一般寄付(キャンペーン等)		15,000	100,000	募金キャンペーン
	一般寄付(外貨)		67,036	30,000	
	一般寄付(東海ろうきんマンスリー)		110,000	30,000	東海ろうきんのNPO寄付システム
	一般寄付(真如苑)		600,000	600,000	真如苑
	一般寄付(Nたまサポーター)		2,101,000	1,500,000	Nたまサポーター
	指定寄付(Nたま協賛金)		200,000	200,000	岡谷鋼機、連合愛知
4	事業収入・その他		12,020,521	11,204,240	参加費収入、事業収入、行政補助金、委託収入、民間助成金、広告収入
	参加費収入		1,123,000	1,146,000	Nたま
	事業収入		270,000	523,420	講師派遣,組織強化など
	行政補助金		0	0	外務省など
	民間助成金		1,075,000	75,000	東海テレビ国際基金
	委託収入		9,506,771	9,414,070	外務省NGO相談員、国際協力カレッジなど
	広告収入		45,750	45,750	会報、Nたま、グッヅ、バナーなど
5	雑収入		200,000	100,000	経常収入外の収入
6	受取利息		10,704	268	
②	経常支出の部	事業費	管理費	18,021,885	備考(予算2025)
		14,219,258	3,142,574		
1	給料手当	7,239,433	2,174,655	9,417,299	全職員分(給与+残業手当+賞与)
2	通勤費	438,297	131,663	715,600	事務局担当理事+全職員+インターン分
3	法定福利費	1,225,606	368,160	1,595,151	労働保険料・社会保険(該当額×16%)
4	退職金(中小企業退職金共済)	276,840	83,160	370,000	正職員分
	退職金	0	0	0	正職員分(中退共不足分)
5	福利厚生費	22,871	6,871	77,000	職員健康診断、お茶代など
6	採用教育費(研修費)	84,590	25,410	158,400	税抜上限額/人=事務局担当理事:2万円+職員:4万円+ｲﾝﾀｰﾝ・委員会:2千円
7	地代家賃・水道光熱費	418,419	125,690	626,606	12ヶ月分(同居団体との分担)
8	保険料	32,778	6,723	42,000	ボランティア保険、NPO活動総合保険、施設賠償保険
9	旅費交通費	213,488	2,179	414,400	Nたま参加者・引率者旅費、政策提言の交通費など
10	通信費	400,191	120,216	545,960	電話・Wi-Fi代+郵送費+会費・寄付の決済利用料等
	電話代・Wi-Fi等	100,241	30,112	150,000	電話代・サーバー・プロバイダ・Wi-Fi・ZOOM等の負担分
	カートシステム手数料	147,832	44,408	195,960	クレジットカード決済、カートシステム月額料金
	郵送費	152,118	45,696	200,000	発送作業の上限2回/年(会報、チラシ等)、N提チラシ等発送
11	消耗品費・備品	56,750	664	79,410	事務用品費など(備品、文具、事務所設備等)
12	会議費	46,183	1,366	64,700	Nたまを含む他団体事業参加費など
13	印刷製本費	244,150	19,820	307,860	会報、事業チラシ、パンフレット、報告書など
14	資料費	147,404	15,832	189,700	PCソフト代、書籍代、参加者資料費など
15	広告宣伝費	276,807	0	80,000	WEB広告費など(Nたま)
16	賃借料	22,521	1,479	29,000	会場借用料など(Nたま、その他事業)
17	謝金	2,968,083	30,492	3,161,799	講師謝礼(Nたま、その他事業)、WEB管理費など
18	負担金	11,000	0	11,000	外務省、JICAとの定期協議会の交通費プール金など
	ネットワークNGO全国会議	0	0	0	
	SDGs市民ネットワーク	3,000	0	3,000	
	東海市民ネットワーク	3,000	0	3,000	
	NGO・JICA定期協議会	5,000	0	5,000	NGO・JICA定期協議会 正会員費
	NGO・外務省定期協議会(ODA政策協議会)	0	0	0	外務省との定期協議会 旅費交通費プール金
	NGO・外務省定期協議会(ODA大綱イベント)	0	0	0	
	NGO・外務省定期協議会(NGO連携推進委員会)	0	0	0	外務省との定期協議会 旅費交通費プール金
19	支払手数料	7,147	2,148	10,000	
20	雑費	0	0	35,000	
21	租税公課	70,978	21,322	91,000	法人税分(県:21,000円+市:50,000円)、印紙代など
22	消費税	0	0	0	2025年度は消費税非課税(2023年度課税対象額:基準額以下)
23	貸し倒れ損失	0	0	0	
24	退職給付引当金繰入	15,722	4,724	0	
25	予備費	0	0	0	
③	経常収支差額		-510,030	-2,683,877	①−②
④	その他資金収入の部		319	411,870	備考(予算2025)
1	為替差益		0	0	
2	配当金		319	160	岐阜信金
3	退職給付引当金		0	411,710	退職給付引当金より
4	財政調整準備金		0	0	
⑤	その他資金支出の部		0	411,710	備考(予算2025)
1	為替差損		0	0	
2	雑損失		0	0	
3	退職給付引当金(補足分)		0	0	中退共加入以前から発生する差額を計上する
4	退職給付金		0	411,710	中退共の不足分
5	財政調整準備金繰入		0	0	財政が危機的な時に使うことができる。
⑥	当期収支差額		-509,711	-2,683,717	(①+④)−(②+⑤)
1	前期繰越収支差額		13,009,870	12,500,159	前年度決算⑥-2
2	次期繰越収支差額		12,500,159	9,816,442	⑥+前期繰越収支差額
⑦	正味財産増加の部		-509,711	-2,683,717	
1	当期収支差額		-509,711	-2,683,717	⑥
2	敷金		0	0	
⑧	正味財産減少の部		0	0	
1	減価償却費		0	0	
⑨	当期正味財産合計		13,041,459	10,357,742	
1	前期繰越正味財産額		13,551,170	13,041,459	前年度決算⑨
2	当期正味財産増加額		-509,711	-2,683,717	⑦−⑧

（3） 役員改選

新役員を以下のとおり提案します。任期は 2 年間です。

（敬称略）

新任

	役職名	名 前	所 属
1.	理事	神田 すみれ	賛助会員（個人）
2.	理事	田口 裕晃	特定非営利活動法人 NIED・国際理解教育センター
3.	理事	二角 智美	特定非営利活動法人 イカオ・アコ

再任

【理事】

1.	理事	浅野 陽子	ハンガーゼロ（一般財団法人 日本国際飢餓対策機構）
2.	理事	市川 隆之	賛助会員（個人）
3.	理事	伊藤 幸慶	ニカラグアの会
4.	理事	笠原 聡太郎	賛助会員（個人）
5.	理事	中島 隆宏	公益財団法人 アジア保健研修所（AHI）
6.	理事	中島 正人	公益社団法人 アムネスティ・インターナショナル日本わやグループ
7.	理事	坂 茂樹	特定非営利活動法人 キャンヘルプタイランド
8.	理事	廣井 修平	賛助会員（個人）
9.	理事	藤本 潔	南遊の会
10.	理事	松浦 史典	認定特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構
11.	理事	八木 巌	不戦へのネットワーク

【監事】

1.	監事	倉地 茂雄	倉地茂雄税理士事務所
2.	監事	横山 紀子	賛助会員（個人）

以下の役員は退任いたします。

退任

1.	理事	戸村 京子	特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部
2.	理事	裏見 登志子	賛助会員（個人）

報道採録

▼中日新聞 愛知県内版』 (2024.5 月 29 日)

NGO活動 体験しませんか

名古屋のセンター 7月から講座

名古屋NGOセンター（名古屋市中区）は7月から来年2月まで、非政府組織（NGO）活動の体験ができる連続講座「次世代のNGOを育てるコミュニティ・カレッジ2024」を開く。6月にある事前説明会の参加者を募っている。（古畑克真）

講座をPRする岩野さん＝名古屋市中区の名古屋NGOセンターで

「同じ目標持つ人との交流機会に」

講座は、NGO活動の知識を持つ人材を新たに育てることから「Nたま（NGOの卵）」の愛称で呼ばれる。多文化共生や環境などの国際問題を学ぶ講座のほか、岐阜県高山市を3日間訪れ、集落が抱える課題を調査し、解決策を提案するプログラムもある。関連団体で就業体験もできる。

事前説明会では、修了生による体験談を予定している。6月20日午後8時、同23日午前10時、同26日午後8時の3回はオンラインで実施。対面では、名古屋市中区のYWCAビルで同29日午後1時半に開く。

昨年、講座への参加をきっかけに同区のNPO法人に所属する岩野玲奈さん(30)は「NGO活動に関わりたいという同じ目標を持つ人たちと交流できる貴重な機会。まずは説明会に参加してみては」と呼びかけた。事前申し込みが必要。参加無料。㊐名古屋NGOセンター＝052（228）8109

（特活） 名古屋NGOセンター憲章 （愛称：ステファニ憲章）

私たち名古屋 NGO センターは、開発・人権・環境などの問題、課題について、市民が主体となり、地球規模の視点で取り組む活動を支援します。その支援を通じて次に掲げる社会の実現をめざします。

▼私たちがめざす社会▼

1. 平和な社会
多様な文化、価値観が尊重され、戦争、暴力、貧困、抑圧などから解放された平和な社会づくりをめざします。

2. 人権が守られる社会
人間の尊厳を尊重し、これに由来する自由と平等の権利が守られる社会をめざします。

3. 人々の参加によって創られる社会
あらゆる人々が自発的、民主的に社会づくりに参加、決定することのできる社会をめざします。

4. 調和のとれた社会
環境への負荷が少なく、人と自然が共存できる持続可能な社会をめざします。

5. 地球規模の視点で行動する社会
特定の地域・国のみにとどまらず地球規模の広い視点を持って、地域づくりに取り組む社会をめざします。

▼私たちの果たす役割▼
私たちがめざす社会の実現に向けて次の役割を実践します。

【基本的な役割】

1. ネットワーキング
地域の人々と世界を結び、地域に支えられる NGO をめざし、NGO 間、あるいは NGO と人々、他セクター（企業・行政）間をつなぐネットワークづくりを行います。

2. コンサルティング
NGO へのコンサルティング活動を通じ、NGO の組織・運営・活動の向上をはかります。

3. 情報収集・発信
NGO に対する地域の理解と支援を広げるために、NGO の持つ情報、経験、ノウハウを収集し、地域や NGO へ積極的に発信します。

4. 調査研究
地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析して NGO 活動に役立てる活動を行います。

【発展的な役割】

1. 政策提言
政治や行政の場に、弱い立場におかれている人々を始め一般の人々、NGO の声を届け、あらゆる人々の声が政策決定に活かされるよう政策提言活動を行います。

2. 開発教育
地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動に取り組みます。

3. 人財（人材）・活動育成
地域に眠っている潜在的な力に働きかけ、地域の人々のボランティア活動や NGO 活動を生み出し、育む役割を果たします。

▼私たちの行動規範▼
私たちは、活動を行う上で次の規範を守るよう努力します。

1. 人道的な立場
人道的な立場を最優先に考え、活動します。

2. 対等性、多様性の尊重
ともに活動を行う人々と対等なパートナーシップを確立し、互いの価値観や文化を尊重し、多様性を認め合いながら協働します。

3. 地域に根ざした活動
顔の見える関係を築きながら、そこで得られた経験に基づいて活動のあり方を創造します。

4. 環境への配慮
日々の活動の取り組みにおいて、地球環境への負荷を最小限にとどめます。

5. 開かれた組織運営
広く市民の参加を求め、民主的な組織運営を行うとともに、自らの理念・目的、 活動内容、活動評価などについて情報を公開します。

6. 自立した組織運営と適正な活動規模
活動内容および財政について、非営利、非政府の立場を活かせるよう自立した組織運営を行います。また、役割の実現に適した活動規模・予算規模を模索しながら活動します。

特定非営利活動法人
名古屋NGOセンター
〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町 2-3 YWCA ビル 7F
TEL&FAX：052-228-8109　e-mail: info@nangoc.org